

〔論 文〕

## 田中角栄政権期における対韓国外交：

「韓国条項」の修正への試み

金 東 明

### はじめに ―問題意識および背景

本稿は1969年11月に開かれた日米首脳会談後、共同声明で表明された「韓国条項」が1970年代にどのように変容したのかを考察する。

「韓国条項」とは、佐藤栄作・ニクソン共同声明の第4項に盛り込まれた「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要 (essential) である」<sup>1</sup> の件を指す。戦後日本の首相による最初の他国への安全保障コミットメントであると評価されている「韓国条項」だが、特定の国に対する安保公約であるという理由で、日本国内外で非難を浴びた。さらに、「韓国条項」は、その発表以後、1970年代において修正、修正の撤回、再確認という一連の過程を経た。なぜ「韓国条項」はそのように変容せざるをえなかったのかという問題意識から、特に田中角栄政権期（72年7月～74年12月）に焦点をあて、その変容過程を実証的に検討する。

1972年7月、首相の座についた田中は、日中国交正常化を内閣の第一の目標として掲げた。米中接近・和解というアメリカの東アジア戦略の転換と足並みを揃えて、早速日中国交正常化を成し遂げた田中政権は、デタント期における日本の安全保障をも見直したのである。日本を取り巻く国際情勢が「平和時」であり、差し迫った脅威がないという認識に基づいて、特に、韓国に対しては「韓国条項」を修正しようとした。この修正の動きは、73年9月1日に発表された田中・ニクソン共同声明では、72年の佐藤・ニクソン共同声明の「韓国条項」のような内容が盛り込まれなかったことにあられる。しかし、この首脳会談に同席した大平正芳外相は「日米安保条約は在韓米軍を支える役割を担っている」<sup>2</sup> と話し、「韓国条項」を連想させるかのような発言をして「韓国の安全」が重要であることを引き続き強調した。この田中内閣初期の「韓国条項」への認識とは一変して、大平に続き外相に就任した木村俊夫は、早々に「韓国の安全」よりは「朝鮮半島における平和と安定がわが国にとってきわめて緊要なことである」<sup>3</sup> と述べ、公式的に「韓国条項」の修正を明言したのである。一方、田中政権期における日韓関係は、73年8月8日の金大中拉致事件、74年8月15日の朴正熙暗殺未遂事件（いわゆる文世光事件）に象徴されるように、1970年代の他の政権に比べて、最も冷え込んだ時期であると認識されている。

これまでも「韓国条項」や田中政権期における日韓関係についての研究は多数ある<sup>4</sup>。しかしながら、先行研究では日中国交正常化を成し遂げた田中内閣が韓国へのコミットメントを縮小し、上記の二つの事件により日韓両国の葛藤が深まりつつあったと分析している。なお、日米安全保障の文脈の中で韓国というファクター、すなわち「韓国条項」の重要性について考察した研究はまだ発展途上であるといえるだろう。

したがって、本稿ではアメリカと日本が中国との関係回復を成し遂げた後、差し迫った脅威がなく

なった状況下、日本の安全保障構想への再検討とそれに伴う「韓国条項」修正への試みについて考察する。この際、北朝鮮をめぐる日韓間の脅威認識の相違についても注目する。さらに、田中政権期における日韓関係が悪化の一途をたどったわけではなく、この時期においても日韓は「隠密に緊密な協調関係」<sup>5</sup>が追求されていたと分析した南基正の研究に注目し、田中政権期の日韓関係を見直し、日韓協調外交の連続性について検討する。なお、この田中政権期、冷え込んだ日韓関係の象徴として第8次日韓定期閣僚会議の開催が1年あまり中断されたことが挙げられている。しかし、田中政権末期、木村外相は「韓国条項」を修正する意向を国会の場で明らかにしたが、その木村外相在任中においても同閣僚会議を開催するための事前準備協議が行なわれていたのである。それに基づいて考察すると、田中政権期における日韓関係は、悪化の一途をたどっていたという従来の研究とは異なる分析ができるのであろう。

## 1 田中政権の成立：日中国交正常化と安全保障構想の再検討

### (1) 佐藤前政権期における「韓国条項」修正への試み

1969年11月に開かれた佐藤・ニクソン会談後表明された共同声明では朝鮮半島に緊張状態が続いているという日米の共通認識に基づいて「韓国条項」が盛り込まれた。それは日本の指導者が日本自身の安全を超えた「極東」の平和について語る言葉としては画期的な意味を含んでいた<sup>6</sup>。一方、「韓国条項」の表明以降、東アジアをめぐる国際政治環境は急激に変化した。ニクソンは「グアム・ドクトリン」の発表に伴うベトナムからの「名誉ある撤退」、さらに約2万人の在韓米軍撤退を断行するなど、わずか1年前に拡大させた東アジアの安全保障コミットメントの縮小を図った。こうした転換の頂点は71年7月15日のニクソンによる訪中声明であり、この「ニクソン・ショック」は日本に対してアメリカの中国政策との共同歩調の必要性、日中国交正常化の具体的な方法について主体的に検討することを求め<sup>7</sup>、「韓国条項」も修正を余儀なくされたのである。

「韓国条項」修正の動きが最初に現れたのは71年8月10～11日に東京で開かれた日韓定期閣僚会議であった。同会議は7月のニクソンの訪中声明以降、初めての日韓政府レベルの会議であった。68年の閣僚会議で「韓国の安全と繁栄は日本のそれに重大な影響がある」<sup>8</sup>という宣言がなされ、69年の日米首脳会談では共同声明第4項の「韓国条項」として確認された。日韓定期閣僚会議における「韓国条項」への言及は69、70年でも繰り返されたが、71年では共同声明から削除された<sup>9</sup>。

72年1月6～7日のサンクレメンテ会談は、「ニクソン・ショック」後、最初に開かれた日米首脳会談であり、対中関係改善をめぐる日米両国間の政策調整のための話し合いと位置づけられた。韓国政府にとっても69年の「韓国条項」の行方に対する日米両国の意図を確認する機会であった。しかし、共同声明では「韓国・台湾条項」が抜けると共に69年と比べてやや抽象的な表現で国際情勢、中国を含むアジア情勢、日米関係、沖縄などが盛り込まれた<sup>10</sup>。韓国側は日米会談後共同声明から「韓国条項」が削除された事実衝撃を受けた。

1月8日首脳会談後の記者会見で「韓国・台湾条項」に対する佐藤首相の姿勢が明らかになった。佐藤は「あの時（69年の日米共同声明当時—引用者注）の表現が必ずしも今の事態に即応しているとは思わない。アジアは緊張緩和の方向に動いている。あの時とは事態が違っている」と答えた。続いて「69年の際は69年、今回は今回の時点における声明で、いつまでも固定的な状態で考えるのは声明として不適當だ。その時の感じ方であり条約じゃないから」と答弁した。「事実上台湾条項はなくな

ったのか」という質問に対しては「なくなっているといっている」と答え、台湾条項がもはや有効ではないという立場をはっきり表明した。その記者会見後、福田赳夫外相は佐藤と協議の末、再度記者会見を開いて台湾条項に対する佐藤の発言を訂正して、首相が台湾「条項」を台湾「情勢」と聞き違えたことと釈明した<sup>11</sup>。

佐藤・ニクソン会談後、韓国政府が最も確認したかった共同声明の「韓国条項」の削除について福田は、69年の共同声明で確認された「韓国・台湾条項」の内容は全く変わらないと釘を刺した。それは「台湾条項」の問題であり「韓国条項」は問題の対象にはならないと強調した。福田は台湾「情勢」は変わったが、台湾「条項」は変えていないと釈明し、「台湾条項」が修正されたという認識は決してないし「韓国条項」はそのまま維持すると述べ、韓国側を安心させた<sup>12</sup>。

福田の説明を受けた後1月12日に韓国政府は、ニクソンの訪中を前に日米首脳が両国の共同関心事を協議したものの、中国と台湾に対する政策の共同歩調に具体的結論が得られなかったと総合評価した。また「台湾・韓国条項」に対する日本の認識の修正は沖縄特別国会に配慮し行なった対内的発言であると分析した。そして共同声明の中にアジアの平和と安定維持には日米間の協力関係維持が不可欠であると盛り込まれているのは、米国が極東の安全のためのコミットメント維持を確認し日本が協力を保障したものであると分析した。したがって、韓国政府は日本政府の置かれた立場を考慮し佐藤の発言に一定の理解を示すようになった<sup>13</sup>。韓国は72年の日米首脳会談の共同声明で「韓国条項」が抜けたことについて69年「韓国条項」の趣旨はこれからも変わらないという日本側の説明を聞いたものの、安全保障への不安感は隠せなかった。こうした韓国の懸念は今回の日米会談以降、日本政府の日中国交正常化に伴う北朝鮮との関係改善、さらに韓国に対する政策の変更可能性へ移ったのである。

## (2) デタント期における日本の安全保障

田中政権期における外交政策は、日中国交回復以来のデタント路線を一層促進して、田中=大平外交の前提には、日本に差し迫った脅威がないとする認識があった<sup>14</sup>。日米安保が脅威対抗でなく現状維持から緊張緩和をめざすものとして意義づけられたことは、当然ながら防衛政策の再検討を要請することになった。そのきっかけは、第四次防衛力整備計画（四次防）の策定にあたって、日中国交正常化を成し遂げた後、田中首相が防衛庁に作成を指示した、「平時における防衛力の限界」という報告であった。これは1973年2月に「平時の防衛力」として公表されたが、国会で混乱を招き撤回された<sup>15</sup>。

日米安保の意義づけの変化は、安全保障面での日本の地域的役割の見直しにもつながった。具体的には、1969年の佐藤・ニクソン共同声明での「台湾・韓国条項」の扱いが問題となった。前述のように、台湾については、米中和解、日中国交正常化によって台湾条項の性格は変化したという認識を日本政府は示した。72年11月に大平外相は、台湾条項は69年当時の台湾地域の情勢認識を前提としており、「この地域をめぐる武力紛争が現実には発生する可能性はなくなると考えられますので、かかる背景に照らし、右の認識が変化したというのが政府の見解でございます」と国会で答弁した<sup>16</sup>。

韓国との関係は、より緊張をはらんだものとなった。田中政権は、明確な政策変更というかたちではないにせよ、「韓国の安全」の強化から、「朝鮮半島全体の平和と安全」が日本の安全にとって重要であるというように力点をシフトさせた<sup>17</sup>。大平に続き外相の座についた木村俊夫は、「朝鮮半島全

体の安全と平和」が「韓国の安全」より重要であると国会で頻繁に答弁し、韓国政府からの強い批判を浴びたのである。

## 2 「韓国条項」に対する田中政権の立場

### (1) 田中・ニクソン首脳会談（1972年8月31日～9月1日）

田中は首相の座についた後、米国と中国政策に関する意見調整のため早速ニクソン大統領と首脳会談をはかったのである。8月31日に開催が決まった日米首脳会談を控えて、キッシンジャー国家安全保障問題担当大統領補佐官が日本を訪問し、19日に田中首相・大平外相と会談した。日米首脳会談の予備会談として位置づけられたこの会談で、大平外相は日中国交正常化に対して日本の方針を説明しながら、それと日米安保体制の両立可能性を強調し、台湾条項と関連して同地域の情勢変化による武力紛争の可能性が希薄である点を指摘し、米側の理解を求めたといわれた。キッシンジャーはこれに対して強く異論を唱えなかった<sup>18</sup>という。

駐日韓国大使館は、田中・ニクソン会談における日米両国の立場について、まず、米側は「田中新政権の急テンポな中国接近による米国の対中交渉上の地位低下及び対中・極東戦略を遂行する際に齟齬が生じる可能性を考慮、日本と事前調整が必要である」と分析した。次いで、日本側の立場としては、「日米安保と日中関係正常化を両立するため、日米安保条約上の極東の範囲及び台湾条項に関して事前に意見調整をする必要がある」と分析した<sup>19</sup>。

韓国側は、尹錫憲外務次官とハビブ駐韓米国大使との会談を通じて、日米首脳会談に向けた韓国政府の立場を伝えた。韓国側の懸念は日中国交回復そのものではなく、中国と国交正常化を成し遂げた日本が北朝鮮との関係改善・拡大をはかるのではないかということであった。米中接近・和解によってデタントムードが高まっており、アメリカの東アジア戦略転換と足並みを揃えて日本も中国との国交正常化を急いでいる国際情勢の変化を韓国政府もよく把握していたはずであった。尹次官はハビブ大使に「日本の対中国接近に関しては、韓国は第三者であるため論うところではないが、わが国が特に関心を持って懸念していることは、対朝関係を拡大しようとしている日本政府の最近の動きである」と述べた。次いで日本のあまりにも性急な対朝接近は南北対話に向けた韓国側の努力やこの地域の緊張緩和を阻害するものであると述べた。最後に「こうした韓国の立場について米国側に伝えて理解を求めるところであり、日本側に対しても影響力を行使してほしい」と述べた。これに対してハビブは「今回の日米首脳会談で韓国問題が重要議題として議論されるかは不明だが、今日の会談内容については伝達する」<sup>20</sup>と韓国側を安心させた。

田中首相は、政権発足後早々に8月31日から9月1日までの両日にかけてハワイでニクソン大統領との日米首脳会談の開催を決定した。5月には沖縄が返還され、9月の日中国交回復に先立った日米首脳会談であった。会談後に発表された共同声明では、「世界の中の日米関係」を強調し、日米安保条約に手を触れることはなく日中国交回復を実現することで合意し、その内容は共同声明の第2項に盛り込まれたのである。日中国交回復・米中接近は、日米安保体制には何の影響も与えないという日米中軸路線を強く打ち出したものであった<sup>21</sup>。韓国に関しては「総理大臣と大統領は、アジアにおいて平和と安定へのきざしが増大しつつあることを討議するにあたり、朝鮮半島において最近対話が開始されたこと、及び、アジア諸国が自立と地域協力のためますます積極的な努力を払っていることを歓迎」<sup>22</sup>という内容で第3項に盛り込まれた。

田中・ニクソン会談終了後、韓国政府は日米両国の対韓安全保障政策に変化はないと分析した。その根拠としては、第一に、共同声明の第2項に基づいて「69年共同声明の『台湾・韓国条項』は具体的に言及されていないが、基本立場は明らかになっている」こと、第二に、「共同声明第3項に朝鮮半島において最近の対話開始を歓迎すると盛り込まれた」こと、第三に、19日の田中・キッシンジャー会談に米軍の韓国駐留は韓国と日本の安全保障のため必要であることを言明したこと、第四に、22日に開かれた米務省グリーン次官補と法眼晋作外務事務次官との会談で「田中内閣の対韓安全保障政策には何ら変化はないことを確信する」と話し合ったことを挙げた。引き続き、日本の対中接近及び台湾問題については、基本的な立場のみ明らかにされ、具体的に表現されなかったがそれは、日米両国が中国及び台湾関係など重要問題の解決を控えて互いに配慮した結果であると分析した。一方、対中接近については異議はないが、台湾問題に対しては両国間に円満な意見の接近までには至らなかったと分析した<sup>23</sup>。

韓国に関する共同声明の表明は「朝鮮半島」の情勢にとどまり、72年の佐藤・ニクソン共同声明と同様に、田中・ニクソン会談でも「韓国条項」のような内容は盛り込まれなかった。しかし、実際には、この首脳会談に同席した大平正芳外相は「日米安保条約は在韓米軍を支える役割を担っている」<sup>24</sup>と話し、「韓国条項」を連想させるかのような発言をしたのである。ところが、「韓国」ではない、北朝鮮も含む「朝鮮半島」が共同声明の中に盛り込まれたのは、デタント期において現在差し迫った脅威はないという認識に基づいて外交政策を推し進めた田中政権の「韓国条項」修正への第一歩であるといえるだろう。

## (2) 日韓関係の悪化と「韓国条項」

「韓国の安全」より「朝鮮半島の安全」が重要であると政策の力点を移した田中政権の姿勢には、この時期に韓国の朴正熙政権が強権色を強めたことも影響したであろう<sup>25</sup>。

1973年8月8日、東京都心で韓国の野党指導者である金大中が拉致される事件が発生した。その金大中拉致事件に韓国の中央情報部(KCIA)が関わっているということで事件処理をめぐって日韓の葛藤が始まった。その影響で日韓の友好関係の象徴ともいわれる日韓定期閣僚会議(73年9月開催予定)が延期されようやく12月26日に東京で開かれた。例年2日にかけて開催されていた日韓定期閣僚会議であったが、73年には1日で終わることになった。しかし、対立が深まっていたにもかかわらず、事件直後の9月28日には日韓協力委員会がソウルで予定通り開催されるなど、日韓関係は最悪の事態にまでは至らなかった。この日韓協力委員会の日程で、岸信介元首相をはじめとする代表的な親韓国派議員と後宮虎郎駐韓日本大使が朴正熙大統領と会談を行なった。この会談で朴大統領は「今回の問題(金大中拉致事件—引用者注)は、日韓両国がこれまで緊密に協力しながら歩んできた道に鑑みると絶対に大きな問題ではない。犯人が捕まったら簡単に解決できる問題であるが、両国民が過熱していて両国関係を駄目にするのがないように慎重に、冷静に臨まなければならない」と言い出した。それに対して、岸は朴大統領の見解に同意を示しながら「今回の事件と両国の友好親善は次元が異なる問題であるだけに、こういう時こそ訪韓して隔意ない意見を交わすことが有益である」<sup>26</sup>と述べた。

このように田中政権の「韓国条項」修正の動きと政策のシフト、金大中拉致事件などによって、日韓両国は葛藤し続けたが決して悪化一辺倒ではなかった。依然として日韓の協調関係は水面下で動い

ていたのである。

### 3 日韓関係の危機と「韓国条項」修正への動き

しかし、1974年8月15日、在日韓国人の文世光による朴正熙大統領暗殺未遂事件が起きて、朴大統領の夫人である陸英修が狙撃されその後死亡したことで、日韓関係は一気に冷え込んだのである。第1回会議が1967年8月に開催されて以降、日韓友好の象徴であった日韓定期閣僚会議は、初めて中止となった。

さらに、数日後、国会での木村外相の発言が再び物議を醸した。木村外相は、8月19日に開かれた第73回国会閉会後の参議院決算委員会で「やはり韓国の安全はもちろんだいまにおきましても日本にとってきわめて大きな関心を持たなきゃなりません（中略）むしろ朝鮮半島における全体の安定と平和ということが目下私ども政府にとりまして、日本にとりましては緊要なことである、こういうふうな解釈をしております」<sup>27</sup>と述べた。さらに、8月29日の参議院外務委員会では「北朝鮮からの武力的な、軍事的な脅威があるというふうに日本政府はお考えになっているのかどうか」という社会党（当時）の田英夫議員からの質疑に対して木村外相が「北（北朝鮮—引用者注）からの脅威があるかないかにつきましては、これは南（韓国—引用者注）のほうが判断すべき問題でございまして、日本政府としては、現在客観的にそういう事実はないと、こういう判断をしております」<sup>28</sup>と回答し、韓国政府からの反発を招いた。韓国のみならず、北朝鮮を含む朝鮮半島全体の安全が緊要であるという1969年の「韓国条項」を修正するかのような木村外相の発言は、韓国政府にとっては田中政権の対韓政策の変化とも解釈された。しかも北朝鮮は現在軍事的な脅威ではないと日本政府の公式的な見解として国会の場で発言したのは、北朝鮮の脅威につねにさらされていた韓国政府にとってはとうてい受け入れられなかった。このような木村外相の相次ぐ国会での発言は、金大中拉致事件と朴大統領暗殺未遂事件が未解決の状況下で、日韓関係をさらに険悪化させていった。

この日韓関係に歯止めをかけたのは、フォード大統領の日本、韓国訪問の発表であった<sup>29</sup>。ウォーターゲート事件で弾劾されたニクソンの代わりに大統領の座についたフォードは、初の外遊先として日本と韓国を選んだ。ベトナム後であり、揺れ動いていた東アジアの同盟国を安心させ、東アジアにおけるアメリカのコミットメントは変化がないのを見せるためでもあった。韓国側はフォードの韓国訪問を準備する際に、アメリカ側を通じて日本との関係改善を求めたのである。9月2日に開かれた韓国の金東祚外務長官とアメリカのエリクソン大使代理との会談で、金外相は「日韓関係が難航しているが、日本の首相が9月21日に訪米する機会にフォード大統領が田中首相に対韓姿勢をより協調的にするように影響力を行使してくれることを望む」<sup>30</sup>と申し出し、9月の田中首相の訪米を控えて、韓国側は日韓関係に突破口を探そうとした。

田中政権期に日韓両国間の葛藤が深まりつつあったが、両国による関係改善への働きかけや中止になった日韓定期閣僚会議を開催するための事前準備協議が行なわれており、悪化の一途をたどったわけではなかった。この時期においても日韓は「隠密に緊密な協調」<sup>31</sup>が追求されたといえるだろう。

### おわりに

冷戦変容期に日本における差し迫った脅威はないという認識とデタント路線に基づいて、田中首相は「平和時における防衛力の限界」の作成を防衛庁に指示した。つまり第四次防衛力整備計画（四次

防)が1972年10月9日に国防会議と閣議において正式決定されると同時に、これらの指示を増原恵吉防衛庁長官に与えたのである<sup>32</sup>。それは日中国交正常化を成し遂げた後、日本の安全保障構想を見直す試みでもあった。こうした田中政権期に推し進められたデタント路線は、従来「韓国の安全」だけが日本にとって緊要であるという「韓国条項」への修正にも影響を与えたのである。田中政権前半期に外相として在任した大平はアメリカとの会談の場で、「韓国条項」を維持しつづけるかのような発言をした。しかし、大平に続いて外相に就任した木村は国会を始め、公の場で、「韓国の安全」より「朝鮮半島における全体の安定と平和」が特に緊要であると明言した<sup>33</sup>。

田中内閣でデタント期における安全保障政策の再検討、日韓関係の協調関係回復は成功までには至らなかった。しかし、第一の課題は1974年11月26日に田中首相が金脈問題で辞任した後、12月9日に発足した三木武夫政権で防衛庁長官になった坂田道太によって引き継がれ「防衛計画の大綱」の決定(76年10月29日)にその実を結んだのである。日韓関係修復という第二の課題も、三木政権発足早々から表明され、75年7月23~24日の宮澤喜一外相の韓国訪問で成し遂げられた。

## 注

- 1 外務省編「佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同声明(昭和44年11月21日)」『わが外交の近況 昭和44年度(第14号)』(外務省, 1970年), 400頁。
- 2 李東俊は、この大平の発言について、日米安保条約第6条の「極東条項」を念頭に置き、在日米軍および基地と韓国の安全保障との関連性を強調し、韓国防衛にコミットメントし続けたものにほかならないと指摘している。李は、田中内閣の外交を率いたと評価されている大平のこの発言からは、確かに田中政権において「韓国条項」に対する公式的な発言がなかったが、佐藤政権と同様に韓国の安全保障にコミットメントしたことが分かると分析した。李東俊『未完の平和: 米中和解と朝鮮問題の変容1969~1975年』(法政大学出版社, 2010年), 295頁。
- 3 「参議院決算委員会(第七十三回国会閉会後)会議録第一号」(1974年8月19日), 31頁。
- 4 代表的な研究書には、ヴィクター・D.チャ(著); 船橋洋一・倉田秀也(訳)『米日韓 反目を超えた提携』(有斐閣, 2003年), 崔慶原『冷戦期日韓安全保障関係の形成』(慶應義塾大学出版会, 2014年), 李東俊(注2前掲書)などがある。
- 5 南基正「日中国交正常化と日韓関係」国民大日本学研究所編『朴正熙時代の韓日関係の再照明』(ソウル: ソンイン, 2011年), 441頁。
- 6 渡邊昭夫『日本の近代8 大国日本の揺らぎ: 1972~』(中央公論新社, 2000年), 62頁。
- 7 劉仙姫『朴正熙の対日・対米外交: 冷戦変容期韓国の政策, 1968~1973年』(ミネルヴァ書房, 2012年), 146頁。
- 8 『朝日新聞』1968年8月30日朝刊7面。
- 9 李庭植(著); 小此木政夫・古田博司(訳)『戦後日韓関係史』(中央公論社, 1989年), 97頁, 五百旗頭真編『戦後日本外交史(第3版)』(有斐閣, 2010年), 155頁。
- 10 『朝日新聞』1972年1月8日朝刊1面。外務省編「佐藤総理大臣・ニクソン米大統領共同発表(1972年1月7日)」『わが外交の近況 昭和47年版(第16号)』(外務省, 1972年), 458頁。
- 11 平野実『外交記者日記1(1971.7→1972.7) 福田外交の一年』(政界往来社, 1977年), 133~134頁。
- 12 「日米首脳会談で討議された内容, 1972年1月11日」韓国外交文書722.1JA『日韓政務一般, 1972』。
- 13 劉仙姫(注7前掲書), 153頁。
- 14 大嶽秀夫『日本の防衛と国内政治: デタントから軍拡へ』(三一書房, 1983年), 105~106頁。
- 15 五百旗頭真編『戦後日本外交史(第3版補訂版)』(有斐閣, 2014年), 161~162頁。

- 16 同上, 162~163 頁。
- 17 同上, 163 頁。
- 18 「着信電報 (番号: JAW-08469, 受信: 長官, 発信: 駐日大使, 日時: 1972. 8. 21. 11:30)」, 韓国外交文書 (分類番号: 722.12 JA/US, 登録番号: 4893, 生産課: 東北亜課 / 北米 1 課, 生産年度: 1972 年, フィルム番号: C-0052, ファイル番号: 02) 『田中角栄日本首相米国訪問, 1972. 8. 31~9. 1』。
- 19 「日米首脳会談に対する報告 (駐日韓国大使館)」, (注 18 前掲書)。
- 20 「外務部報告事項: ハビブ大使との面談内容報告 (管理番号: 72-323, 米日: 700-525, 受信: 大統領閣下・国務総理閣下, 日時: 1972 年 8 月 22 日)」, (注 18 前掲書)。
- 21 室山義正『日米安保体制: 冷戦後の安全保障戦略を構想する (下) ニクソン・ドクトリンから湾岸戦争まで』(有斐閣, 1992 年), 333 頁。共同声明の第 2 項に盛り込まれた内容は次のようである。「両首脳は, 日米安保条約を維持するとの両国政府の意図を再確認し, 同条約の円滑, かつ, 効果的な実施を期するため, 両国政府が緊密な協議を通じ, 引続き協力することに合意した。」外務省編「(7) 田中総理大臣・ニクソン大統領共同発表 (1972 年 9 月 1 日 ハワイにおいて)」『わが外交の近況 昭和 48 年版 (第 17 号)』(外務省, 1973 年)。
- 22 外務省編 (注 21 前掲書)。
- 23 「日米首脳会談 (発信電報, 種別: 至急, 番号: WUS-0912, 受信: 駐米大使, 発信: 長官, 日時: 1972. 9. 2. 14:00)」, (注 18 前掲書)。
- 24 李東俊 (注 2 前掲書), 295 頁。
- 25 五百旗頭真編 (注 15 前掲書), 163 頁。
- 26 「大統領閣下の韓日協力委員会日本側委員との面談録 (1973 年 9 月 28 日)」, 韓国外交文書 (723.9 JA 1973, 登録番号: 5878, 生産課: 東北亜 1 課, 生産年度: 1973 年, フィルム番号: C1-0029, ファイル番号: 06) 『韓日協力委員会合同常任委員会, 1973』。
- 27 注 3 前掲書, 31 頁。
- 28 「参議院外務委員会 (第七十三回国会閉会後) 会議録第二号」(1974 年 8 月 29 日)」, 12 頁。
- 29 「着信電報 (番号: USW-09356, 受信: 長官, 発信: 駐米大使, 日時: 1974. 9. 20. 15:30)」, 韓国外交文書 (724.12 US, 1974, フィルム番号: C-0078, ファイル番号: 11) 『Ford, Gerald 米国大統領訪韓, 1974. 11. 22~23。全 6 巻 (V.1 基本文書)』。
- 30 「面談録 (日時: 1974 年 9 月 2 日)」, (注 29 前掲書)。
- 31 南基正 (注 5 前掲書), 441 頁。
- 32 大嶽秀夫 (注 14 前掲書), 113~114 頁。
- 33 注 3 前掲書, 31 頁。

(キム・ドンミョン 国際学科)